



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 梅田 義晴 TEL 043-212-6733
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月12日 配当支払開始予定日 平成28年10月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	132,709	18.8	20,280	△1.0	20,614	4.9	11,165	14.0
28年2月期第2四半期	111,705	14.3	20,478	11.2	19,659	8.9	9,796	△4.7

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △17,951百万円(－%) 28年2月期第2四半期 11,189百万円(75.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	49.10	49.08
28年2月期第2四半期	42.99	42.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	1,014,143	323,924	31.4
28年2月期	974,970	339,849	34.2

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 318,061百万円 28年2月期 333,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年2月期	—	13.50	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	21.9	46,500	6.0	45,000	6.1	27,000	9.6	118.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	227,937,647株	28年2月期	227,902,027株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	534,058株	28年2月期	2,802,839株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	227,379,830株	28年2月期2Q	227,853,699株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は平成28年10月6日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年10月5日にホームページに掲載し、説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用の改善がみられましたが、円高や世界経済の下振れリスク等により先行きは不透明な状況にあり、お客さまの節約志向や低価格志向が強まる等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、国内におきましては、地域のお客さまニーズに合わせた既存モールのリニューアルを積極的に実施するとともに、地域特性に対応した新規モールの開発を行いました。また、2016年3月1日に子会社化した株式会社OPAによる都市型ファッションビル事業の展開により、都市部における新たな成長業態を獲得し、都市シフトを推進しております。

海外におきましては、中国・アセアン地域における既存17モールが好調に推移しました。また、ベトナムで新たに1モールをオープンし、18モール体制となりました。

以上の結果、第2四半期連結累計期間における営業収益は1,327億9百万円（対前年同期比118.8%）、営業原価が事業規模拡大により994億4千万円（同125.0%）となり、営業総利益は332億6千8百万円（同103.6%）となりました。

販売費及び一般管理費は129億8千7百万円（同111.5%）となった結果、営業利益は202億8千万円（同99.0%）となりました。

経常利益は、補助金収入7億9千6百万円の計上等もあり、営業外収支が前第2四半期連結累計期間と比較し11億5千3百万円改善した結果、206億1千4百万円（同104.9%）となりました。

特別損益では、特別損失が前第2四半期連結累計期間と比較し7億8千7百万円減少となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において固定資産除却損9億2千2百万円等、16億2百万円を計上しましたが、前第2四半期連結累計期間において減損損失6億8千6百万円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額11億5千2百万円等、23億8千9百万円を計上したことによるものです。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は111億6千5百万円（同114.0%）となりました。

①国内事業

国内事業は、営業収益1,203億8千7百万円（対前年同期比114.3%）、営業利益223億8千2百万円（同97.8%）となりました。

新規モールにおきましては、3月にイオンモール堺鉄砲町（大阪府）、4月にイオンモール今治新都市（愛媛県）、5月にイオンモール出雲（島根県）をオープンしました。

イオンモール堺鉄砲町は、2007年に閉鎖された株式会社ダイセル工場跡地に出店したものです。日本初となる下水再生水複合利用モデルを採用するほか、大阪ミュージアム構想に登録されている歴史的建造物「堺鉄砲町赤レンガ建築」を活用したレストランを設置する等、地域の環境や景観に配慮したモールづくりを行っております。

イオンモール今治新都市は、今治市の新たな開発エリアである今治新都市第一地区内に位置しており、外部棟と融合した中庭型スペース「しまなみオープンパーク」では、地元で人気の農産物直売所が6次産業化時代に対応した新業態店舗を出店し、農産物販売と飲食店を複合展開するほか、パーク内のイベント広場においては地元出身のミュージシャンによるコンサート等、様々なイベントを開催しております。

イオンモール出雲は、2014年に営業を終了したイオン出雲店跡地にオープンしたもので、1Fの食物販ゾーン、2Fのレストラン、3Fのフードコートの連動により食関連ゾーンを充実するほか、ファッションや雑貨、キッズゾーンを展開しております。

＜当第2四半期連結累計期間における国内新規オープンモール＞

モール名称	所在	オープン
イオンモール堺鉄砲町	大阪府	2016年3月
イオンモール今治新都市	愛媛県	2016年4月
イオンモール出雲	島根県	2016年5月

※イオンモール出雲は、イオンリテール株式会社の新規開設モールをプロパティマネジメント（PM）受託にて管理・運営。

既存モールにおきましては、イオンカードや「WAON」を活用した販促企画の展開、お客さま参加型のイベント開催により集客力向上に努めるとともに、イオンモール盛岡（岩手県）の増床リニューアルを含め、10モールにおいてリニューアルを行いました。

イオンモール盛岡では、2015年9月に新規テナント導入を含め46店舗を刷新しました。2016年3月には2階立体駐車場(約6,000㎡)を23店舗からなる専門店ゾーンに変更する増床と、既存モールゾーンにおきましても北関東初となる大型ファストファッション等新規16店舗の導入とあわせ56店舗を刷新し、1期、2期で全体の70%以上の店舗を刷新しました。

11月に大規模増床を計画しているイオンモール広島府中では、2015年4月に実施した1階サブ核ゾーンにおける飲食ゾーンの拡充に続き、2016年7月には、食物販ゾーンの新設や3階フードコートを全面リニューアルする活性化を実施しました。

この他のモールにおいても新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等によるモール全体を刷新するリニューアルを実施し、いずれのモールも堅調に推移しています。

また、ローカライゼーションの視点に基づいた地域のコミュニティセンターとしてのモールづくりに取り組みました。公益財団法人ボーイスカウト日本連盟の協力による全国防災キャラバンの実施や、全国29箇所のイオンモールにおける期日前投票所の設置、またイオンモールつがる柏(青森県)では、モール内につがる市立図書館を7月に開館する等、地域におけるコミュニティ機能を強化する取り組みを推し進めました。

「平成28年熊本地震」の影響により、イオンモール宇城(熊本県)及びイオンモール熊本(熊本県)において一部営業を休業しておりましたが、イオンモール宇城は7月1日に全館で営業再開、イオンモール熊本は7月20日に一部のモール専門店及び核店舗であるイオン熊本店で営業再開しました。イオンモール熊本は、開業後10年を経過していることもあり、より魅力的で安全な最新鋭のモールへと再生するべく、西側モールの一部については取り壊しの上、再築することで当モールの施設所有者であるイオンリート投資法人との間で合意しており、早期の営業再開をめざしてまいります。

2016年3月1日に子会社化した株式会社OPAが展開するファッションビル事業におきましては、既存店の活性化に取り組むとともに、2017年に計画している(仮称)水戸オーパ(茨城県)、(仮称)高崎オーパ(群馬県)のオープンに向けた取り組みを推し進めました。

なお、当社は、2016年に実施されたGRESB※リアルエステイト評価において、環境配慮やサステナビリティに関する取り組みに関して、「マネジメントと方針」および「実行と計測」の両面において優れていると高く評価され、昨年に続き最高位の「Green Star」評価を獲得、総合スコアでの相対評価による「GRESBレーティング」においても最上位の「5スター」評価を獲得しました。また、同調査において、環境保全や社会貢献と経済的利益の両立に向けたサステナビリティに関する取り組みとして、「イオンモール堺鉄砲町における日本初となる下水再生水複合利用モデル構築事業」および「次世代対応型店舗『防災対応型スマートイオン』を中心としたコミュニティ・まちづくりの為に複合的な取り組み」が、優れたイノベーション・ケーススタディとして採用されました。

※GRESB (グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク)

欧州の年金基金のグループを中心に創設されたGRESB財団が行うアンケート調査に基づき、不動産会社・不動産運用機関のサステナビリティ・パフォーマンスを測るベンチマークです。

<当第2四半期連結累計期間におけるリニューアルモール>

モール名称	所在	リニューアル オープン日	テナント数	新規 テナント数 ①(注)	移転・改修 ②	リニューアル テナント数 (①+②)
イオンモール広島府中	広島県	3月4日	200	22(12)	44	66
		7月15日		20(11)	12	32
イオンモール盛岡	岩手県	3月4日	135	28(14)	28	56
イオンモール神戸北	兵庫県	3月18日	160	32(14)	26	58
イオンモール名取	宮城県	3月18日	170	24(10)	35	59
イオンモール水戸内原	茨城県	4月15日	200	20(8)	41	61
イオンモール鶴見緑地	大阪府	4月22日	160	31(18)	28	59
イオンモール秋田	秋田県	4月22日	150	36(26)	67	103
イオンモール京都五条	京都府	4月22日	140	37(13)	54	91
イオンモール太田	群馬県	4月22日	150	23(12)	36	59
イオンモールつがる柏	青森県	4月22日	90	13(7)	27	40

(注) 1. ()内は、新規テナントのうち都道府県初出店のテナント数。

2. イオンモール盛岡は、増床リニューアル。

3. イオンモール広島府中は、3月の第1期リニューアル、7月の第2期リニューアルに続き、11月に増床リニューアルを計画。

②海外事業

(中国事業)

中国事業は、営業収益93億1千9百万円（対前年同期比190.2%）、営業損失18億9千8百万円（前第2四半期連結累計期間は19億1千6百万円の営業損失）となりました。12モール中4モールで黒字化（営業総利益）を達成し、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月間）の営業損益は、前第2四半期連結会計期間との比較において1億5千4百万円の利益改善を実現しております。

中国では、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店が進んだことで、当社モールのブランド力が向上し、優良テナントの誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となっております。2016年1月にオープンした蘇州市3号店のイオンモール蘇州新区（蘇州市）では、ドミナント出店による効果もあり、当初計画を上回って推移しております。

(アセアン事業)

アセアン事業は、営業収益30億1百万円（対前年同期比202.3%）、営業損失2億1千2百万円（前第2四半期連結累計期間は4億9千5百万円の営業損失）となりました。5モール中3モールで黒字化（営業総利益）を達成し、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月間）の営業損益は、前第2四半期連結会計期間との比較において1億8千6百万円の利益改善を実現しております。

本年7月には、ベトナムにおいて、ベトナム4号店、ホーチミン3号店となるイオンモール ビンタン（ホーチミン市）をオープンしました。

当モールは、ホーチミン市中心部から南西約10kmの「インターナショナル ハイテク ヘルスケア パーク」に位置し、周辺エリアは宅地開発による人口増加が見込まれ、交通アクセスも良好なことから広域集客が期待できます。テナントはベトナム初出店16店舗を含む160店舗で構成し、ホーチミン最大級となる飲食ゾーンをフロアごとに展開する他、シネマやファミリーカラオケ等、ファミリーで楽しめる総合エンターテインメントを展開しております。

カンボジアでは、2014年にオープンした1号店のイオンモール プノンペン（プノンペン市）の好調を受け、2号店の出店が決定、すでに建築着工しており、2018年度のオープンに向けた準備を進めております。

インドネシアでは、郊外におけるニュータウン開発が進む中、2015年5月にオープンしたイオンモールBSD CITY（バンテン州タンゲラン県）が好調に推移しております。また、既に着工している2モールを含め、2017年度以降に計画している3モールのオープンに向けた準備を進めております。

<当第2四半期連結累計期間における海外新規オープンモール>

	モール名称	所在	オープン
ベトナム	イオンモール ビンタン	ホーチミン市	2016年7月

※オープン年度は日本の会計年度で記載。海外現地法人の決算期は12月末。

今後の成長ドライバーとして位置づけている海外事業は、当第2四半期連結累計期間より利益改善基調となり、既存モール、新規モールとも成長軌道に向け、計画通りに推移しております。中国、アセアン地域は、モータリゼーションの進展や中間所得層拡大に伴い、郊外におけるモール・ビジネスのマーケット拡大が期待でき、積極的に事業展開を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して391億7千2百万円増加し、1兆141億4千3百万円となりました。これは株式会社OPAの子会社化に伴う資産の増加、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を678億6千1百万円取得した一方で、固定資産が減価償却により189億8千8百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して550億9千7百万円増加し、6,902億1千8百万円となりました。これは、専門店預り金が118億1千6百万円増加、短期借入金が193億1千5百万円、コマーシャル・ペーパーが300億円純増した一方で、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等（流動負債「その他」を含む。）が132億7千9百万円、未払法人税等が29億3千1百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して159億2千4百万円減少し、3,239億2千4百万円となりました。これは、株式交換による株式会社OPAの子会社化に伴い自己株式が49億3千7百万円減少したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益111億6千5百万円の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が284億3百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して9億4千3百万円減少した527億9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、379億6千9百万円（前第2四半期連結累計期間263億1千7百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が190億5千3百万円（同172億7千万円）、減価償却費が189億8千8百万円（同151億2千9百万円）、専門店預り金の増加額が117億9千1百万円（同61億7千8百万円の減少）となる一方で、法人税等の支払額が106億8千1百万円（同91億2千8百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、744億9千4百万円（同689億7千4百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール沖縄ライカム（沖縄県）、イオンモール四條畷（大阪府）、イオンモール常滑（愛知県）等の設備代金の支払、開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が721億6千5百万円（同996億1千3百万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が58億3千1百万円（同60億8千3百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、414億6千7百万円（同345億4千2百万円）となりました。主な要因は、長期借入による収入が100億5千万円（同105億2千3百万円）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増額が374億2千6百万円（同470億7千4百万円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が31億9千4百万円（同206億7千6百万円）、配当金の支払額が24億7千6百万円（同25億6百万円）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(国内事業)

第3四半期以降は、2016年12月にイオンモール長久手（愛知県）の新規オープンに加え、2016年12月にイオンカテプリ新さっぽろ（北海道）、2017年春にダイエー神戸三宮店（2階～9階のみ）（兵庫県）の新規管理・運営をスタートします。これは、イオングループの既存商業施設のマスターリース地位を承継し、大幅にリニューアルするものです。また、既存モールにおきましては、モール全体を刷新するリニューアルを11モールで実施します。特に、イオンモール広島府中（広島県）は増床リニューアルを進めており、総賃貸面積が98,000㎡（20,000㎡増）、専門店が280店舗（80店舗増）と、中四国エリアで最大規模のモールへと生まれ変わります。

また、地域に密着した販売促進の展開、テナントサポートや顧客満足度向上への取り組みをさらに強化して集客力向上や売上拡大を図る一方、国内140を超えるモールのスケールメリットを活かして、さらなる効率的なオペレーション・システムの構築等によるローコスト運営に取り組み、モール収益拡大を進めてまいります。

また、株式会社OPAが展開するファッションビル事業におきましては、同社が都心立地にて展開するファッションビル事業のノウハウと当社モール・ビジネスとのノウハウ融合により、収益拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

<第3四半期以降の国内新規オープンモール>

モール名称	所在	オープン
イオンカテプリ新さっぽろ	北海道	2016年12月
イオンモール長久手	愛知県	2016年12月
ダイエー神戸三宮店	兵庫県	2017年春

※イオンカテプリ新さっぽろは、イオン北海道株式会社が管理・運営する既存ショッピングセンターの地下2階～3階を建物賃借し管理・運営。

※ダイエー神戸三宮店は、株式会社ダイエーが運営する既存ショッピングセンターの2階～9階を建物賃借し管理・運営。

(海外事業)

中国事業では、河北省1号店となるイオンモール河北燕郊（三河市）を11月にオープンします。引き続き、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心とした物件開発を促進してまいります。また、既存モールの管理・運営ノウハウ向上に取り組み、収益拡大を図ってまいります。

アセアン事業では、ベトナム、カンボジア、インドネシアにおける既存モールの収益拡大、新規物件のオープンに向けた取り組みを進めてまいります。

<第3四半期以降の海外新規オープンモール>

	モール名称	所在	オープン
中国	イオンモール河北燕郊	河北省三河市	2016年11月

※オープン年度は日本の会計年度で記載。海外現地法人の決算期は12月末。

2017年2月期通期業績予想につきましては、2016年4月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当項目はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当項目はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた
しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度について
は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し
ております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,375	54,608
営業未収入金	5,713	5,844
その他	31,073	35,610
貸倒引当金	△33	△30
流動資産合計	92,129	96,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	506,885	526,426
土地	212,423	216,402
その他（純額）	35,407	41,241
有形固定資産合計	754,716	784,070
無形固定資産	3,677	4,231
投資その他の資産		
差入保証金	44,105	53,933
その他	80,370	77,100
貸倒引当金	△27	△1,226
投資その他の資産合計	124,447	129,808
固定資産合計	882,840	918,110
資産合計	974,970	1,014,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,239	16,042
短期借入金	8,339	27,655
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内償還予定の社債	200	10,000
1年内返済予定の長期借入金	38,585	61,327
未払法人税等	10,556	7,624
専門店預り金	32,643	44,460
賞与引当金	1,218	743
役員業績報酬引当金	76	37
店舗閉鎖損失引当金	1,797	1,797
その他	103,742	87,464
流動負債合計	211,398	287,153
固定負債		
社債	95,000	85,000
長期借入金	192,281	173,916
退職給付に係る負債	600	531
資産除去債務	9,680	10,992
長期預り保証金	122,199	129,622
債務保証損失引当金	525	—
その他	3,435	3,002
固定負債合計	423,722	403,065
負債合計	635,120	690,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,217	42,247
資本剰余金	42,525	42,021
利益剰余金	235,826	244,515
自己株式	△6,101	△1,164
株主資本合計	314,468	327,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,168	925
為替換算調整勘定	18,213	△10,190
退職給付に係る調整累計額	△302	△292
その他の包括利益累計額合計	19,079	△9,557
新株予約権	193	154
非支配株主持分	6,108	5,708
純資産合計	339,849	323,924
負債純資産合計	974,970	1,014,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
営業収益	111,705	132,709
営業原価	79,579	99,440
営業総利益	32,126	33,268
販売費及び一般管理費	11,647	12,987
営業利益	20,478	20,280
営業外収益		
受取利息	269	182
受取退店違約金	386	643
為替差益	—	900
補助金収入	6	796
その他	340	229
営業外収益合計	1,003	2,752
営業外費用		
支払利息	1,188	1,202
デリバティブ評価損	—	967
為替差損	530	—
その他	103	248
営業外費用合計	1,822	2,418
経常利益	19,659	20,614
特別利益		
固定資産売却益	0	41
特別利益合計	0	41
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	394	922
減損損失	686	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,152	—
貸倒引当金繰入額	—	675
その他	155	—
特別損失合計	2,389	1,602
税金等調整前四半期純利益	17,270	19,053
法人税、住民税及び事業税	8,185	7,563
法人税等調整額	△299	153
法人税等合計	7,885	7,716
四半期純利益	9,384	11,336
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△411	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,796	11,165

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
四半期純利益	9,384	11,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	△243
為替換算調整勘定	1,434	△29,054
退職給付に係る調整額	4	9
その他の包括利益合計	1,805	△29,287
四半期包括利益	11,189	△17,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,795	△17,472
非支配株主に係る四半期包括利益	△605	△479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,270	19,053
減価償却費	15,129	18,988
減損損失	686	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,152	—
受取利息及び受取配当金	△284	△202
支払利息	1,188	1,202
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△76	△914
営業未払金の増減額 (△は減少)	2,742	3,385
専門店預り金の増減額 (△は減少)	△6,178	11,791
その他	4,680	△3,579
小計	36,311	49,725
利息及び配当金の受取額	270	134
利息の支払額	△1,134	△1,209
法人税等の支払額	△9,128	△10,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,317	37,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,613	△72,165
有形固定資産の売却による収入	33,197	557
差入保証金の差入による支出	△1,794	△2,052
差入保証金の回収による収入	385	1,318
預り保証金の返還による支出	△3,622	△5,148
預り保証金の受入による収入	6,083	5,831
その他の支出	△8,321	△3,173
その他の収入	4,710	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,974	△74,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	47,074	37,426
長期借入れによる収入	10,523	10,050
長期借入金の返済による支出	△20,676	△3,194
社債の償還による支出	—	△200
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,506	△2,476
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	135	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,542	41,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	650	△6,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,464	△1,700
現金及び現金同等物の期首残高	67,222	53,652
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	757
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,757	52,709

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2016年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社OPAを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、資本剰余金が535百万円減少し、自己株式が4,937百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自2015年3月1日至2015年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	105,322	4,898	1,483	111,705	—	111,705
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	105,322	4,898	1,483	111,705	—	111,705
セグメント利益又は損失 (△)	22,888	△1,916	△495	20,476	2	20,478

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、閉店見込みの資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は686百万円であります。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2016年3月1日至2016年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	120,387	9,319	3,001	132,709	—	132,709
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	120,387	9,319	3,001	132,709	—	132,709
セグメント利益又は損失 (△)	22,382	△1,898	△212	20,271	9	20,280

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	株式会社OPA(以下「OPA」といいます。)
事業の内容	商業施設の運営管理及び開発

(2) 企業結合日 2016年3月1日

(3) 企業結合の法的形式 当社を完全親会社、OPAを完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称 変更なし

(5) その他取引の概要に関する事項

OPAでは都心立地で9箇所のファッションビルの管理・運営を展開しているほか、OPAに2016年3月1日付で吸収分割によりイオンリテール株式会社から承継されたビブレ・フォーラス事業(小売事業を除く。)においてもファッションビルの管理・運営を行っております。本株式交換によりこれらの事業をイオングループの中核を担うディベロッパー事業を展開する当社に集約し、それぞれの事業ノウハウを融合して新規事業拠点の拡大と既存店のリニューアルなど、お客さまにとって魅力のある商業施設づくりを推し進め、経営基盤を強化し、企業価値の向上に繋げることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 4,937百万円 (内訳) 自己株式 4,937百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

当社普通株式47.48株 : OPA普通株式1株

② 交換比率の算定方法

株式交換比率の公正性・妥当性を期すため、京都監査法人(PwC Kyoto)を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

③ 交付株式数

2,268,879株

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2016年9月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施いたしました。

1. 消却した株式の種類 当社普通株式
2. 消却した株式の数 534,058株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.23%)
3. 消却実施日 2016年9月30日